

全体

全体貸借対照表
(平成29年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	67,085,747	固定負債	28,438,210
有形固定資産	64,251,307	地方債	23,957,620
事業用資産	31,472,186	長期未払金	—
土地	13,409,786	退職手当引当金	3,044,483
立木竹	—	損失補償等引当金	7,494
建物	43,823,093	その他	1,428,613
建物減価償却累計額	△ 27,097,566	流動負債	3,211,175
工作物	1,249,380	1年内償還予定地方債	2,096,659
工作物減価償却累計額	△ 272,833	未払金	781
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	187,919
航空機	—	預り金	925,723
航空機減価償却累計額	—	その他	92
その他	—	負債合計	31,649,385
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	360,328	固定資産等形成分	70,653,774
インフラ資産	32,302,984	余剰分(不足分)	△ 28,470,840
土地	1,982,936	他団体出資等分	—
建物	827,596		
建物減価償却累計額	△ 228,827		
工作物	57,550,860		
工作物減価償却累計額	△ 29,683,272		
その他	861,598		
その他減価償却累計額	△ 544,437		
建設仮勘定	1,536,530		
物品	1,262,839		
物品減価償却累計額	△ 786,703		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	2,834,440		
投資及び出資金	149,781		
有価証券	31,722		
出資金	117,698		
その他	360		
投資損失引当金	△ 3,000		
長期延滞債権	493,306		
長期貸付金	—		
基金	2,232,926		
減債基金	—		
その他	2,232,926		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 38,573		
流動資産	6,746,572		
現金預金	2,938,174		
未収金	240,004		
短期貸付金	—		
基金	3,568,027		
財政調整基金	2,765,206		
減債基金	802,821		
棚卸資産	15,135		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 14,768		
繰延資産	—	純資産合計	42,182,934
資産合計	73,832,319	負債・純資産合計	73,832,319

全体

全体行政コスト計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	22,709,208
業務費用	8,103,292
人件費	3,412,601
職員給与費	2,663,145
賞与等引当金繰入額	188,847
退職手当引当金繰入額	—
その他	560,609
物件費等	4,054,491
物件費	1,702,590
維持補修費	196,071
減価償却費	2,155,569
その他	261
その他の業務費用	636,200
支払利息	264,770
徴収不能引当金繰入額	40,016
その他	331,414
移転費用	14,605,916
補助金等	10,889,078
社会保障給付	2,666,185
他会計への繰出金	1,003,262
その他	47,391
経常収益	2,382,581
使用料及び手数料	882,153
その他	1,500,428
純経常行政コスト	20,326,627
臨時損失	77,643
災害復旧事業費	—
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	77,643
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	20,404,270

全体

全体純資産変動計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	39,927,942	65,751,021	△ 25,823,079	—
純行政コスト（△）	△ 20,404,270		△ 20,404,270	—
財源	22,659,262		22,659,262	—
税金等	15,966,453		15,966,453	—
国県等補助金	6,692,808		6,692,808	—
本年度差額	2,254,992		2,254,992	—
固定資産等の変動（内部変動）				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	—			
無償所管換等	0			
他団体出資等分の増加	—			
他団体出資等分の減少	—			
その他	—			
本年度純資産変動額	2,254,992	4,902,753	△ 2,647,761	—
本年度末純資産残高	42,182,934	70,653,774	△ 28,470,840	—

全体

全体資金収支計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,510,305
業務費用支出	5,904,389
人件費支出	3,411,331
物件費等支出	1,907,594
支払利息支出	264,770
その他の支出	320,695
移転費用支出	14,605,916
補助金等支出	10,889,078
社会保障給付支出	2,666,185
他会計への繰出支出	1,003,262
その他の支出	47,391
業務収入	22,727,938
税金等収入	15,899,441
国県等補助金収入	4,521,722
使用料及び手数料収入	870,383
その他の収入	1,436,393
臨時支出	1,351
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	1,351
臨時収入	190,866
業務活動収支	2,407,148
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,467,575
公共施設等整備費支出	6,649,514
基金積立金支出	673,061
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	145,000
その他の支出	—
投資活動収入	2,357,818
国県等補助金収入	1,980,221
基金取崩収入	170,362
貸付金元金回収収入	145,000
資産売却収入	—
その他の収入	62,236
投資活動収支	△ 5,109,756
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,065,811
地方債償還支出	2,065,811
その他の支出	—
財務活動収入	4,800,300
地方債発行収入	4,800,300
その他の収入	—
財務活動収支	2,734,489
本年度資金収支額	31,880
前年度末資金残高	1,981,499
本年度末資金残高	2,013,379
前年度末歳計外現金残高	697,020
本年度歳計外現金増減額	227,775
本年度末歳計外現金残高	924,795
本年度末現金預金残高	2,938,174

○全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 13年～18年

物品 1年～31年

②リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、

一般会計等においては、山梨市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

- ①国民健康保険特別会計
- ②後期高齢者医療特別会計
- ③交通・火災災害共済事業特別会計
- ④介護保険特別会計
- ⑤居宅介護予防支援事業特別会計
- ⑥活性化事業特別会計
- ⑦水道事業会計
- ⑧病院事業会計

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの(平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り)については、連結対象団体(会計)の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 売却可能資産

普通財産かつ売却可能な資産

全体

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	64,827,903	4,974,997	67,508	70,095,720	29,513,562	1,141,120	40,582,158
土地	13,852,720	247,592	0	14,100,313	0	0	14,100,313
建物	41,470,238	3,643,447	66,530	45,047,155	27,405,854	898,167	17,641,300
工作物	6,394,926	162,613	978	6,556,560	1,312,382	153,395	5,244,179
その他	1,626,809	20,641		1,647,450	795,326	89,558	852,123
建設仮勘定	1,483,211	1,261,033		2,744,244			2,744,244
インフラ資産	52,520,194	798,924	19,466	54,836,182	27,150,838	996,644	27,685,344
土地	2,566,607	73,476	0	2,640,083	0	0	2,640,083
建物	334,111	292,493	0	626,604	177,819	11,346	448,785
工作物	49,619,476	432,955	19,466	50,032,965	26,973,019	985,298	23,059,946
その他	0			0			0
建設仮勘定	0	1,536,530		1,536,530			1,536,530
物品	1,601,155	327,570	1,319	1,927,405	1,180,905	87,879	746,500
物品	1,601,155	327,570	1,319	1,927,405	1,180,905	87,879	746,500
合計	118,949,252	7,998,349	88,293	126,859,308	57,845,306	2,225,644	69,014,002